

平成 25 年度
事業報告書

公益財団法人東京都環境公社
平成 26 年 6 月

《目 次》

I	平成25年度事業報告(概況)	1
II	各事業別結果報告	4
	第1 公益目的事業1	4
	1 環境調査研究事業	4
	2 地球温暖化防止活動事業	7
	3 廃棄物処理技術の支援等事業	15
	第2 公益目的事業2	18
	1 廃棄物の適正処理等事業	18
	2 資源の循環利用に関する事業	22
	第3 収益事業等	25
III	平成25年度会計決算書の概要	27
IV	理事会及び評議員会	30
V	役員等名簿	32
VI	公社の職員数	33
	<参 考>	
	公社の事業所等	34

I 平成25年度事業報告（概況）

公益財団法人東京都環境公社の平成25年度の事業運営は、東京都や区市町村などの環境施策を補完し、その事業の円滑な実施に協力する公益法人としての役割を十分に踏まえ、地球温暖化防止活動や廃棄物処理等の各種事業を、事業計画に沿って効果的・効率的に取り組むとともに、平成25年10月に発生した台風26号の土砂災害による大島町復興支援への対応のため、補正予算を措置し、迅速かつ弾力的な取組みを行った。その結果、全体的には、新規事業を含め各事業とも概ね順調に推移し、所要の成果を上げた。

財務面では、各事業とも所要財源の確保や既定経費の縮減など収支改善に努めるとともに、城南島エコプラント施設について、東京都と共同による売却処分を行い、公社設立以来の廃棄物収集運搬処理事業を終了するなど、長期的かつ持続的に発展できる事業基盤の確立を目指し、経営改善に取り組んだ。

また、東京都の平成23年度包括外部監査結果に基づく改善計画については、着実な取組みにより、30項目の指摘・意見全てにおいて適切に措置を完了した。

【新規事業等主な取組事項】

(1) 地球温暖化防止活動事業では、新たに東京都からの要請を受け、「スマートエネルギー都市推進事業」を開始し、助成金の審査・交付事務（交付決定件数 3,679件）などを行った。

また、太陽光発電の更なる普及促進を図るため「太陽エネルギー普及促進事業」において、「東京ソーラー屋根台帳（ポテンシャルマップ）」を公開するなど、運用事務を適切に行った。

(2) 平成25年度よりリニューアルした産業廃棄物管理責任者講習会は、排出事業者責任が強化される中、排出者の社会的責任を踏まえた一層の取組みを促進するため、省資源化の推進、法令順守、優良認定事業者の活用などを付与し、適正処理の意識向上に向けた取組みを行った。

・産業廃棄物管理責任者講習会 4回開催（参加人数 321人）

(3) 東日本大震災の復興支援として、23年度から開始した災害廃棄物の処理については、東京都、被災県、特別区、東京都二十三区清掃一部事務組合、市町村及び民間事業者と連携し、平成26年2月末をもって円滑に終了した。

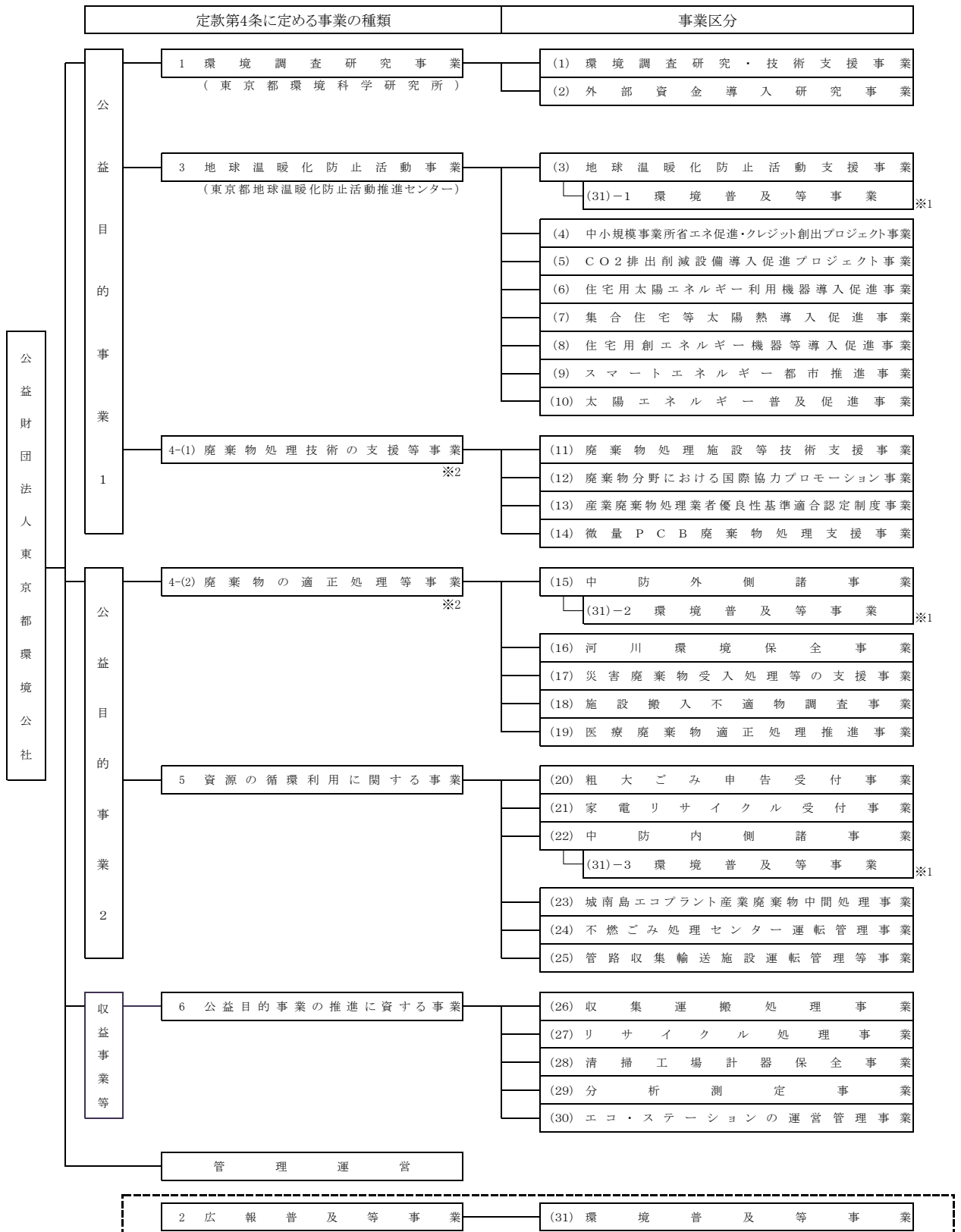
また、平成25年10月に発生した台風26号の土砂災害による大島町の復興支援について、東日本大震災災害廃棄物処理支援事業で培ったノウハウを活用し、技術的及び人的支援を平成26年1月より開始した。

(4) 城南島エコプラント事業は、滞貨廃棄物の搬出処理及びピット清掃、土壌汚染調査等、事業終了後の残務処理を適切に実施するとともに、城南島エコプラント

施設を、土地の所有者である東京都と共同して、一体的に売却した。

- (5) 収集運搬処理事業は、基本的に民間事業者による対応が可能になってきたことや、事業縮小による採算性の確保が困難な状況を踏まえ、顧客等に対し個別訪問を実施し、事業終了に至った経緯を丁寧に説明するなど、円滑に事業を終了した。
- (6) 東京都の平成 23 年度包括外部監査において付された 30 項目の指摘・意見について、改善計画を確実に実行し、全ての項目において適切に措置を完了した。
- (7) 平成 24 年度に構築した「基幹ネットワークシステム」について、東京都環境科学研究所等に拡大し、IT 活用による効率的な業務の推進を図るとともに、情報資産を効率的に管理するなど情報セキュリティの強化に取り組んだ。
また、震災等の非常時における効果的な連絡手段を確保するため「安否確認システム」を導入し、危機管理体制の整備を図った。

【事業体系図】



※1 定款上の2広報普及等事業は、公1・公2の各事業に分散されているため、別枠表記とした。

※2 「廃棄物処理技術の支援等事業」及び「廃棄物の適正処理等事業」は、定款第4条第1項第5号に定める「廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等に関する事業」に該当し、公1・公2の各事業において区分表記とした。

II 各事業別結果報告

第1 公益目的事業1

環境に係る調査研究・普及啓発及び地球温暖化防止活動の推進並びに廃棄物の処理技術の支援等の取組を通じて、首都東京の環境負荷低減を図り、低炭素社会の形成に貢献する事業

1 環境調査研究事業

(1) 環境調査研究・技術支援事業（東京都受託事業）「事業番号(1)」

① 調査研究

東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見の提供を目的として、環境の改善・向上に資する幅広い調査研究を実施した。

調査研究	期間
自動車の環境対策の評価に関する研究	平成24～26年度
資源循環に関する研究	平成24～26年度
微小粒子状物質等対策の効率的な推進に関する研究	平成23～25年度
高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究	平成25～27年度
有害化学物質の分析法・環境実態に関する研究	平成23～25年度
土壌等におけるダイオキシン類の評価手法に関する研究	平成23～25年度
浅場・干潟等に形成される生態系の機能に関する調査研究	平成25～27年度
新たな緑の指標調査	平成25年度
東京都におけるヒートアイランド現象等に関する調査研究	平成25～27年度

② 環境技術支援等

東京都の環境施策の推進に必要な科学的知見・専門的技術等を提供し、環境施策の実施における信頼性の確保や環境の改善・向上に資する環境技術支援等を実施した。

環 境 技 術 支 援 等	
	自動車排出ガス測定体制の整備
	ダイオキシン類の土壌地下水汚染に対する調査・対策に関する技術支援
	汚染土壌の合理的な処理促進に関する技術支援
	分析の精度管理等
	分析の精度管理等
	低沸点炭化水素類の測定及びVOC簡易測定機による測定結果のクロスチェック
	光化学オキシダント自動測定の精度管理
	CO ₂ 、大気汚染物質等の実態把握、データ解析及び普及啓発
	委託者(都)及び区市町村の職員への技術支援
	アスベスト測定調査
	環境汚染事故発生時等における緊急的対応

③ 環境学習

環境に配慮した実践行動や事業活動など、都民、事業者による自主的な取組が一層推進されるよう、「小学校教員向け環境教育研修会」や「テーマ別環境講座」等を実施した。

区 分	25年度実績	24年度実績
小学校教員向け環境教育研修会	6回 80人	6回 106人
テーマ別環境講座 (企業・社会人を対象とした環境学習講座)	5回 238人	5回 259人

(2) 外部資金導入研究事業 「事業番号(2)」

環境施策の推進や効果の実証を目的として、公的機関や民間等から外部資金を導入した研究を実施した。

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
件 数	6 件	7 件	8 件
金 額	—	12,259千円	20,414千円

25年度実績	委託元	期 間
東京における温暖化とゲリラ豪雨等局地的極端現象との関係解析に関する研究	学校法人法政大学 〔環境省〕	25年4月～26年3月
PM2.5規制に影響する汚染混合型黄砂の組成的特徴と飛来量／降下量に関する研究	国立環境研究所 〔環境省〕	25年4月～26年3月
区施設の設備運用改善支援業務委託	地方公共団体	25年4月～26年3月
小型自動車用触媒コンバータの性能調査	民間企業	25年11月～25年12月
オルファクトメーター法と三点比較式臭袋法による空気清浄機の臭気除去性能の測定	公益社団法人 日本空気清浄協会	25年10月～26年3月
クリーンディーゼルエンジン乗用車の環境性能調査	六大都市自動車 技術評価委員会	25年10月～26年2月
揮発性有機化合物由来の二次生成有機粒子の分析方法検討	一般財団法人 日本環境衛生センター 〔環境省〕	26年2月～26年3月

[]は資金元を示す。

2 地球温暖化防止活動事業

(1) 地球温暖化防止活動支援事業 「事業番号(3)」

東京における中小規模事業所及び家庭部門の地球温暖化対策の拠点として、東京都及び区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や中小事業者が行う地球温暖化防止活動や省エネ対策の支援する活動を展開した。

① 中小規模事業所への温暖化対策等支援事業

ア 省エネルギー診断（東京都受託事業）

省エネ対策について関心のある事業者に対し、個別に事業所に出向いて現場の設備や省エネ対策等を直接調査・診断し、省エネ対策を事業者に提案した。

さらに、新たな投資を抑えた省エネ対策として、既存設備の使用方法を改善する技術支援（運用改善支援）を現地で実施した。

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
省エネルギー診断	500 件	278 件	216 件
運用改善支援	100 件	52 件	42 件

イ 省エネルギー診断（区からの受託事業）

年間エネルギー使用量が、原油換算量で概ね 15kl 未満の小規模事業所について、省エネルギー診断を実施した。

（25 年度受託自治体：文京区）

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
省エネルギー診断	10 件	2 件	6 件

ウ 地球温暖化対策ビジネス事業者の登録・紹介（東京都受託事業）

地球温暖化対策に係る知見・技術をもつ事業者を「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録し、ホームページや窓口、講習会等のあらゆる機会を使って、温暖化対策に取り組む事業者に対し情報提供を行った。

区 分	25年度実績	24年度実績
東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録者数	94 社	116 社

エ 初期投資ゼロ省エネ支援モデル事業（東京都受託事業）

都内中小規模事業者の継続的な省エネ対策への取組を支援することを目的として、「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」から、初期投資費用のかからない省エネ対策の企画・提案を募集し、支援を希望する中小規模事業者への紹介を行った。

区 分	25年度実績
省エネ対策企画・提案の募集	3 件
省エネ対策技術支援の実施	1 件

オ 地球温暖化対策報告書制度及び省エネ導入推奨機器指定制度の運用（東京都受託事業）

中小規模事業所を対象とした「東京都地球温暖化対策報告書」の受付業務、事業者への指導や支援策の案内を行った。

また、中小企業者向け省エネ促進税制において減免対象となる省エネ導入推奨機器の申請受付・審査業務を実施した。

区 分		25年度提出状況	24年度提出状況
東京都地球温暖化対策報告書提出	事 業 者 数	2,004 件	1,847 件
	事 業 所 数	33,552 件	34,010 件

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
東京都地球温暖化対策報告書制度立入調査	100 件	79 件	72 件

区 分		25年度実績	24年度実績
省エネ導入推奨機器の受付・審査	指 定 申 請	9,014 件	6,460 件
	取 消 申 請	714 件	1,210 件

カ 区市町村及び業界団体との連携（東京都受託事業）

区市町村や業界団体と連携して、中小規模事業者向けに省エネ対策のポイント、進め方に関する研修会、イベント等での支援策の紹介や個別相談等を実施した。

また、業種毎の特徴を踏まえ、具体的な省エネ手法をまとめたテキストを作成して、研修会を実施した。

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
中小規模事業所対策推進研修会	60 回	38 回	53 回
業種別研修会	2 業種	2 業種	4 業種

② 家庭部門における温暖化対策等支援事業

ア 家庭の省エネアドバイザー制度の運営（東京都受託事業）

東京都が企業・団体と連携して実施している「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」の運営を実施した。

また、省エネに関するノウハウを持ち、業務の中で家庭との接点を有する企業・団体を募集し、各団体から推薦を受けたスタッフに対し、省エネアドバイザー及び省エネ診断員研修を実施した。

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
省エネアドバイザー研修	3回	3回	4回
省エネ診断員育成研修	2回	2回	6回
省エネ診断員更新研修	2回	2回	2回

*登録者数 省エネアドバイザー 4,227人(平成26年3月31日現在)
 省エネ診断員 133人(平成26年3月31日現在)

イ 中小規模地域家電店と連携した地球温暖化対策（東京都受託事業）

東京都と連携している団体とともに、省エネに関するノウハウを持ち、積極的に省エネ情報を提供する店舗に対して研修を行い、東京省エネマイスター店の登録・公表を行った。

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
省エネマイスター研修	4回	2回	2回

*登録店舗数 228店舗（平成26年3月31日現在）

ウ 家庭でのエコ診断業務（環境省受託事業）

環境省が実施する各家庭のCO₂削減を推進する「うちエコ診断事業」について、地域事務局として、家庭でのエコ診断を希望する団体に専門の診断員を派遣し、診断結果の報告や効果検証を行った。

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
うちエコ診断業務	100件	127件	102件

③ 地球温暖化防止活動普及広報事業

ア 省エネ相談窓口（自主事業）

地球温暖化防止に関する質問・相談に応じるとともに、省エネ対策に関するアドバイスを行った。

また、地球温暖化防止に関するDVD等の貸出を行った。

区 分	25年度実績	24年度実績
地球温暖化防止に関するDVD等貸出	39 件	37 件

イ イベント出展による普及広報（自主事業）

省エネセミナーの開催やイベントへの出展を通じて、地球温暖化の現状や具体的な省エネ事例を紹介し、都民一人ひとりの省エネ活動を促進した。

また、各地域センターの地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動について、各家庭での効率的な省エネ手法の認知度等に関する調査を行った。

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
省エネセミナー開催	1 回	1 回	1 回
イベント出展	10 件	13 件	10 件
家庭の省エネ対策実態調査	1 回	1 回	—

ウ セミナー等への講師派遣（自主事業）

都内の企業・団体・自治体等が開催する地球温暖化防止及び省エネに関するセミナー・イベントに講師を派遣し、研修会等を実施した。

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
有料講師派遣	30 件	11 件	22 件

エ 地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業（環境省受託事業）

地域における地球温暖化防止活動の基盤形成を目的として、関係主体との連絡調整会議の設置・運営及び都内の民間企業等へ講師を派遣した。

また、環境省事業である「うちエコ診断業務」のデータを基に、都内の家庭における温室効果ガスの排出実態を把握し、ホームページで公開した。

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
連絡調整会議	2 回	2 回	2 回
無料講師派遣	15 件	12 件	—
家庭における温室効果ガス排出実態の把握及び公表	1 回	1 回	—

オ 地域活動支援・連携促進事業（環境省補助事業）

同一業種や同一地域のコミュニティ単位において、モデルとなる事業所の省エネ診断を実施し、診断結果を基にした運用改善対策の提案を行った。

また、各コミュニティによる運用改善提案の実践に対し、支援を行うとともに、省エネ手法などのノウハウを共有するための報告会を開催した。

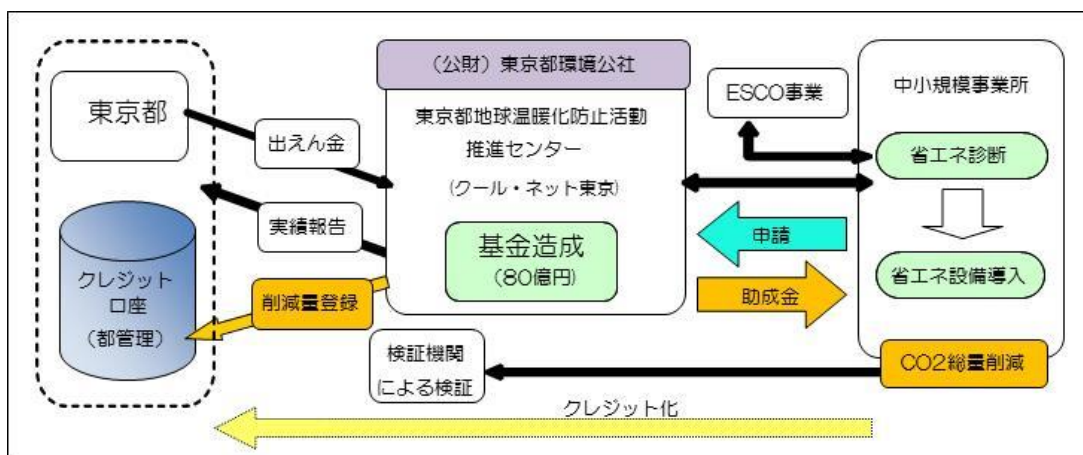
区 分	25年度計画	25年度実績
省エネ診断及び報告会の開催	3コミュニティ	3コミュニティ 30事業者

(2) 中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト事業

(東京都受託事業)「事業番号(4)」

本事業は、平成22年度から平成23年度において、省エネ診断等に基づく高効率な省エネ設備を導入した経費の一部を助成したもので、平成25年度は、平成24年度から実施している助成金交付の条件として都に譲渡された、発生するCO₂削減量をクレジット化する権利について、クレジットの認定手続きを行うとともに、対象事業所の省エネ設備導入による削減効果や都内中小クレジット創出状況の分析・検証を行った。

(事業期間：平成22～30年度)



(3) CO₂排出削減設備導入促進プロジェクト事業 (東京都受託事業)「事業番号(5)」

都内の温室効果ガス排出総量削減義務者のうち、中小企業基本法に定める中小企業等が所有する事業所でCO₂排出を削減する設備を導入する者に対し、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成23～32年度)

(3年間で基金15億円)

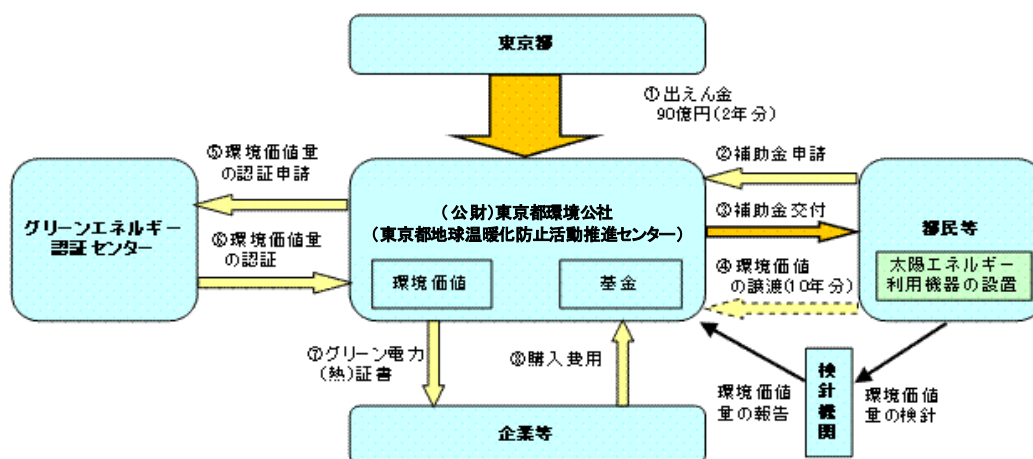
(交付決定件数)

区 分	25年度実績	24年度実績
CO ₂ 排出削減設備導入促進プロジェクト	2件	2件

(4) 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業（東京都補助事業）「事業番号(6)」

本事業は、平成 21 年度から平成 22 年度において、再生可能エネルギーの利用拡大を目的に、太陽エネルギー利用機器を設置した者に対して、その経費の一部を補助したもので、平成 25 年度は、平成 23 年度から実施している補助金交付の条件として公社に譲渡された環境価値量の検針及びグリーンエネルギー認証センターへの環境価値の認証申請を行った。

また、認証された環境価値をもとに、グリーンエネルギー証書の発行及び販売を行った。
(事業期間：平成 21～32 年度)



区 分		25年度実績	24年度実績
環境価値認証量	太陽光発電システム	27,841,355 kWh	20,766,248 kWh
	太陽熱利用システム	1,733,570 MJ	537,407 MJ
グリーンエネルギー証書の発行及び販売	太陽光発電システム	1,396,240 kWh	1,047,180 kWh

(5) 集合住宅等太陽熱導入促進事業（東京都補助事業）「事業番号(7)」

都内への太陽熱利用システムの導入拡大を目的に、新築の集合住宅等に太陽熱利用システムを設置する住宅供給事業者に対して、その経費の一部を補助した。

(事業期間：平成 23～27 年度)

(5 年間で基金 20 億円)

(交付決定件数)

区 分	25年度実績	24年度実績
太陽熱利用システム (新たな施工技術等を含むもの)	9 件	12 件

(6) 住宅用創エネルギー機器等導入促進事業 (東京都補助事業) 「事業番号(8)」

本事業は、平成 23 年度から平成 24 年度において、家庭における電力不足への対応及び防災機能の強化を目的に、都内に住宅用創エネルギー機器等を設置した者に対して、その経費の一部を補助したもので、平成 25 年度は、平成 24 年度までに申請を受け付けた者に対して、補助金の交付を行った。

(事業期間：平成 23～24 年度)

(年度別交付決定件数)

区 分		23年度実績	24年度実績	合計
太陽光発電システム		9,606 件	13,742 件	23,348 件
太陽熱利用システム		17 件	18 件	35 件
ガスコージェネレーションシステム	ガス発電給湯器	973 件	52 件	1,025 件
	燃料電池	973 件	2,711 件	3,684 件
蓄電システム		—	119 件	119 件

(7) スマートエネルギー都市推進事業 (東京都受託事業) 「事業番号(9)」

① 家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業

家庭におけるエネルギー利用の効率化・最適化を推進することを目的に、HEMS (※1) の導入を条件として、コージェネレーションシステム、蓄電池等を設置した者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 25 年～27 年度「助成金の交付は平成 29 年度まで」)

(3 年間で基金 67 億円)

(交付決定件数)

区 分	25年度実績
コージェネレーションシステム(燃料電池等)	1,622 件
蓄電池	1,511 件
ビークル・トゥ・ホームシステム	4 件
太陽光発電システム	525 件

② オフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業

オフィスビル等におけるエネルギー利用の効率化・最適化を推進することを目的に、BEMS (※2) の導入を条件に、コージェネレーション設備を設置する事業者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 25～29 年度「助成金の交付は平成 31 年度まで」)

(5 年間で基金 30 億円)

(交付決定件数)

区 分	25年度実績
オフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進	10 件

③ 中小テナントビルのエネルギー管理支援サービス普及促進事業

テナント単位の照明や空調等のエネルギーの効率的な運転管理を目的として、BEMSを導入する中小企業者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 25 年度)

(25 年度の基金 2 億 6,000 万円)

(交付決定件数)

区 分	25年度実績
中小テナントビルのエネルギー管理支援サービス普及促進	7 件

※1 HEMS : Home Energy Management System の略称。

家庭内のエネルギー消費機器をネットワークで接続し、稼働状況やエネルギー消費状況をパソコンやタブレット端末等で「見える化」を図り、省エネ行動を促すシステム。

※2 BEMS : Building and Energy Management System の略称。

ビル等の建物内で使用する電力使用量等を計測及び蓄積することにより、導入拠点や遠隔での「見える化」を図り、空調・照明設備等の制御やデマンドピークを抑制・制御する機能等を有するエネルギー管理システム。

(8) 太陽エネルギー普及促進事業 (東京都補助事業) 「事業番号(10)」

太陽エネルギーの普及促進を目的として、東京都と連携し「屋根ぢから」ソーラープロジェクトの運営を行うとともに、「東京ソーラー屋根台帳」を公開するなど太陽光発電等の導入ポテンシャルに係る情報提供を目的としたポータルサイトを開設した。

また、事業者や都民向けに太陽光発電に関するセミナーを開催した。

項 目	実 施 内 容	
「屋根ぢから」ソーラープロジェクトの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・低利ローンの提供と販売店管理が可能な金融機関の公募・選定 ・「屋根ぢから」推奨プランの公募・選定 ・中立的・効果的な情報発信と相談窓口の設置 	
東京ソーラー屋根台帳	都内の建物において、太陽光発電システム等に適しているかが一目で分かる「東京ソーラー屋根台帳(ポテンシャルマップ)」を公開	
セミナーの開催	太陽光発電事業者と建物所有者のマッチング等を図る屋根貸しセミナー	4回
	都民向け太陽光発電セミナー	4回

3 廃棄物処理技術の支援等事業

(1) 廃棄物処理施設等技術支援事業（自主事業） 「事業番号(11)」

廃棄物処理施設の建設や維持管理などの技術支援を始め、施設の整備計画に伴う基礎調査・基本設計業務を区市町村等から受注し、実施した。

区 分	委 託 元	25年度計画	25年度実績	24年度実績
ごみ処理施設建設及び維持管理に関する技術支援及び調査業務	区部及び多摩地区市町村等	10 件	6 件	8 件
	島しょ町村等	9 件	4 件	7 件
	(社)全国都市清掃会議	1 件	1 件	3 件
精密機能検査	多摩地区市町村等	2 件	1 件	2 件
粗大ごみ処理施設総合調整・技術管理業務	東京二十三区清掃一部事務組合	1 件	1 件	1 件

* 廃棄物処理施設等技術支援事業委託元一覧

委 託 元	25年度実績	期間
区部及び多摩地区市町村等	多摩川衛生組合	5/17～3/31
	西多摩衛生組合	4/15～3/31
	昭島市	8/1～3/31
	福生市	4/1～3/31
	立川市	3/19～3/31
	高座衛生組合	5/20～3/31
精密機能検査	小村大衛生組合	5/22～3/14
島しょ町村等	八丈町	4/1～3/31
	八丈町(放射能測定)	6/4～3/31
	三宅村	6/11～3/31
	小笠原村	4/1～3/31
(社)全国都市清掃会議	西秋川衛生組合	4/1～3/31
東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合	4/1～3/31

(2) 廃棄物分野における国際協力プロモーション事業(東京都受託事業)「事業番号(12)」

東京都が実施する廃棄物分野における国際協力事業の事務局として、アジアの諸都市へ廃棄物処理・リサイクルに関する情報発信、研修等の技術支援を実施した。

項目	実施内容
窓口業務	国内外からの施設視察依頼や問合せに対応 (国外対応実績：46件 「30か国 533名」)
研修等業務	アジア大都市ネットワーク21共同事業に基づく研修事業等の実施 ・職員能力プログラム「資源リサイクルの促進」都内研修 ・都市と地球の環境問題 ①バンコク都との廃棄物分野におけるワークショップ(都内) ②ヤンゴン市との廃棄物分野におけるワークショップ(都内及び現地)

(3) 産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業(自主事業)「事業番号(13)」

「東京における産業廃棄物処理業者の適正処理・資源化の取組に係る優良性基準適合認定制度」の第三者評価機関として、評価認定業務を厳正かつ公正に実施し、優良な産業廃棄物処理業者を認定した。

また、認定された事業者について、排出事業者に対し広く情報提供を行った。

区分	名称	申請区分	25年度計画		25年度実績		24年度実績	
			社数	件数	社数	件数	社数	件数
第1種 評価基準	産廃エキスパート	新規	38社	48件	9社	10件	3社	3件
		更新	5社	6件	6社	8件	39社	48件
第2種 評価基準	産廃プロフェッショナル	新規	42社	52件	9社	12件	13社	16件
		更新	11社	14件	12社	15件	29社	34件
合計			96社	120件	36社	45件	84社	101件

*認定事業者数(平成26年3月31日現在)

認定区分	認定社数	業の区分			
		専門性 (感染性廃棄物)	収集運搬業 (積替え保管を除く)	収集運搬業 (積替え保管を含む)	中間処理業
産廃エキスパート	165社	26件	88件	69件	74件
産廃プロフェッショナル	99社	15件	71件	28件	24件
合計	264社	41件	159件	97件	98件

※複数の業の区分にて認定を受けている事業者がいるため、件数と認定社数の合計は整合しない。

(4) 微量PCB廃棄物処理支援事業（東京都受託事業）「事業番号(14)」

有害物質であるPCB廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者から発生した微量PCBを含む廃絶縁油等の処分や微量PCBを含むおそれのある絶縁油の濃度分析を実施する者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成23年度～平成27年度)

(5年間で基金10億1,500万円)

(交付決定件数)

区 分	25年度実績	24年度実績
微量PCB廃絶縁油等の処分	106件	29件
微量PCBの濃度分析	131件	123件

第2 公益目的事業2

省資源化と資源の循環利用及び廃棄物の適正処理並びに災害廃棄物処理の支援に関する取組を通じて、公衆衛生の向上と首都東京の持続可能な循環型社会の形成に貢献する事業

1 廃棄物の適正処理等事業

(1) 中防外側諸事業（東京都受託事業）「事業番号(15)」

東京都中央防波堤外側埋立処分場における、廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受入、埋立作業及び環境保全対策など、管理運営に関する業務を実施した。

また、環境への意識を高めることを目的として管理型処分場内及び関連施設の一般都民及び小学生等への見学案内業務を実施した。

事業項目	事業概要
1 一般廃棄物の受入業務	① 焼却残灰等の搬入者確認 ② 搬入車両の誘導及び指導
2 産業廃棄物の受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 搬入の受付、処理手数料の徴収等 ④ 廃棄物搬入車両の誘導
3 スラグ・粗大破碎ごみ等受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等
4 廃石綿受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 廃棄物搬入車両の誘導
5 廃棄物埋立作業	① 廃棄物の敷き均し転圧作業 ② 処分場内の中間覆土作業 ③ 処分場内の掘削、整地、搬入路・踊り場の造成作業 ④ 埋立作業現場の散水作業
6 産業廃棄物分析業務	① 産業廃棄物(汚泥、燃え殻、ばいじん、鉱さい)の分析
7 防火及び場内警備等業務	① 埋立作業時間帯外の埋立処分場関連施設等の警備 ② 開場時間帯内の処分場への進入車両の監視 ③ 災害等発生時の初期対応、緊急連絡
8 飛散ごみ対策等環境保全作業	① 処分場内の幹線・周回道路等の清掃・飛散ごみの収集作業 ② 洗車場側溝等の清掃、ドロ落とし施設の污水収集・清掃作業 ③ 残灰等のごみ飛散防止の散水作業
9 散水業務	① 処分場内の搬入道路・周回道路等の散水作業 ② 廃棄物空け場等の巡回による散水作業
10 最終覆土及び仮設道路造成作業	① 処分場内における覆土材の運搬作業等 ② 処分場内の覆土作業及び整地・整形作業 ③ 覆土用道路の造成及び処分場内搬入路の整地・整形作業

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
中央防波堤内施設見学案内	1,260件 —	1,088件 37,519人	1,229件 42,366人
スーパーエコタウン施設案内	20回 —	20回 596人	20回 624人

(2) 河川環境保全事業（東京都受託事業）「事業番号(16)」

東京都心内部河川の環境保全を目的として、都知事が管理する隅田川を始めとする 30 河川の浮遊ごみ等清掃除去業務を実施した。

また、河川内の船舶事故等の監視及び事故発生時の緊急対応、災害等発生時における物資輸送の機能等の水面管理を併せて実施した。

事業概要	区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
都の指示する河川の水面に浮遊するごみ等を除去清掃	作業日数 (日)	308	308	308
	対象河川 (本)	30	30	30
	作業距離 (km)	107	107	107
河川水面清掃作業に必要な船舶等及び分室の保守管理	管理船舶等 (艘)	20	20	20
	機 材 (台)	ショベルローダー 1	ショベルローダー 1	ショベルローダー 1
	施 設 (棟)	厩橋分室 1 潮見分室 1	厩橋分室 1 潮見分室 1	厩橋分室 1 潮見分室 1

(3) 災害廃棄物受入処理等の支援事業「事業番号(17)」

① 東日本大震災災害廃棄物処理支援事業

東日本大震災によって発生した災害廃棄物の処理については、東京都、被災県、特別区、東京二十三区清掃一部事務組合、市町村及び民間事業者と連携し、平成 26 年 2 月末をもって円滑に終了した。

(事業期間：平成 23～25 年度)

(基本協定締結：岩手県＝23 年 9 月、宮城県＝23 年 11 月)

(年度別処理量)

(単位:t)

搬出場所	災害廃棄物種類	23年度処理量	24年度処理量	25年度処理量	合計
宮城県女川町	可燃性廃棄物(木くず等)	1,551	29,878	—	31,429
宮城県石巻市	廃畳	—	7,052	—	7,052
	建設混合廃棄物	—	23,360	—	23,360
岩手県宮古市	建設混合廃棄物	7,184	10,674	—	17,858
	廃機械類	153	—	—	153
岩手県大槌町	建設混合廃棄物	—	20,843	591	21,434
岩手県釜石市	建設混合廃棄物	—	—	31,797	31,797
	漁網系混合廃棄物	—	—	80	80
岩手県陸前高田市	建設混合廃棄物	—	—	31,124	31,124
岩手県大船渡市	漁網系混合廃棄物	—	—	2,275	2,275
岩手県山田町	廃プラ系混合廃棄物	—	—	1,331	1,331
処理量計		8,888	91,807	67,198	167,893

② 大島町災害廃棄物処理支援事業

平成 25 年 10 月の台風 26 号に伴う記録的豪雨によって発生した大島町の災害廃棄物の処理について、東日本大震災災害廃棄物処理支援事業で培ったノウハウを活用し、東京都、東京二十三区清掃一部事務組合、民間事業者等と連携しながら、技術的及び人的支援を平成 26 年 1 月より開始した。

(事業期間：平成 25～26 年度)

(平成25年度の処理量)

(単位:t)

搬出場所	災害廃棄物種類	処理量
東京都大島町	廃畳・布団等	11
	建設混合廃棄物	471
	廃木材	1,490
	可燃性廃棄物(木くず等)	810
処理量計		2,782

(4) 施設搬入不適物調査事業「事業番号(18)」

特別区の各清掃工場及び不燃ごみ処理センターの一般廃棄物の適正搬入を確保し、安定的な操業を目的として、車両により搬入される一般廃棄物の不適物の検査業務を実施した。

区 分			25年度計画		25年度実績		24年度実績	
			作業日数		作業日数		作業日数	
			(月間)	(年間)	(月間)	(年間)	(月間)	(年間)
合 計			26	312	26	312	26	312
内 訳	平日	昼 間	15	180	15	180	12	144
		早 朝	6	72	6	72	8	96
		夜 間	1	12	1	12	2	24
	日・祭日	昼 間	2	24	2	24	4	48
		早 朝	2	24	2	24	-	-

(5) 医療廃棄物適正処理推進事業（自主事業）「事業番号(19)」

① 医師会・医療廃棄物適正処理推進事業

本事業は、公益社団法人東京都医師会と共同で実施し、都内診療所等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェストなどによって追跡管理し、その処理状況について、都内診療所等へ迅速な報告を行った。

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
参加医療機関	2,500 件	1,099 件	1,251 件
電子マニフェスト追跡管理	-	13,657 件	14,234 件

② 病院・医療廃棄物適正処理推進事業

都内大規模病院等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェストなどによって追跡管理し、その処理状況について、都内大規模病院等へ迅速な報告を行った。

区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
参加病院	50 件	50 件	50 件
電子マニフェスト追跡管理	-	20,036 件	17,952 件

2 資源の循環利用に関する事業

(1) 粗大ごみ申告受付事業「事業番号(20)」

各区市の住民から排出される粗大ごみについて、住民からの問合せに対してワンストップサービスでその種類及び区市毎に異なる情報提供を的確に行うとともに、集約された受付データを各自治体指定場所（清掃事務所を含む）に提供する業務を実施した。

25年度受託自治体：都区19区（千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、大田区、渋谷区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区）及び調布市

25年度計画			25年度実績			24年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
2,980,000	359	8,301	3,396,100	359	9,460	2,997,232	359	8,349

注)受付件数にはWEB受付を含む

(2) 家電リサイクル受付事業「事業番号(21)」

特別区の住民から排出される家電リサイクル法対象品について、住民からの問合せに対してワンストップサービスでその種類に応じて情報提供を的確に行うとともに、集約されたデータを東京二十三区家電リサイクル事業協同組合会員事業者（59社）に提供する業務を実施した。

25年度計画			25年度実績			24年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
90,000	308	292	80,506	308	261	80,653	307	263
<p>※家電リサイクル法対象品目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家庭用エアコン ○テレビ <ul style="list-style-type: none"> ・ブラウン管式 ・液晶式(電源として一次電池又は蓄電池を使用しない物に限り、建築物に組み込むことができるように設計されたものを除く。) ・プラズマ式 ○電気冷蔵庫・電気冷凍庫 ○電気洗濯機・衣類乾燥機 								

(3) 中防内側諸事業「事業番号(22)」

① 中防内側諸事業

中央防波堤内側埋立地における、中間処理施設等の廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受付及び環境保全対策業務等を実施した。

事業項目	事業概要
1 中央防波堤内側搬入廃棄物受入業務	① 廃棄物の受付業務及び処理手数料の徴収業務 ② 運搬車両の誘導及び搬入物の確認・調査・指導等業務
2 中防処理施設内汚水収集及び槽・管渠清掃作業	① 物揚場内汚水収集作業 ② 中防処理施設内槽清掃作業(物揚場を含む) ③ 中防処理施設管渠清掃作業
3 中防灰溶融施設スラグ管理業務	① スラグ保管整備業務 ② スラグ等運搬業務 ③ 施設構内の清掃業務 ④ 分析補助業務
4 粗大ごみ破碎処理施設粗大ごみ等破碎済ごみの運搬・管理等業務	① 破碎済ごみ積込運搬等業務 ② 処理不適物破碎済ごみの埋立処分場への運搬業務 ③ 粗大破碎済ごみ積込、搬出車両案内誘導業務
5 破碎ごみ処理施設焼却残灰等輸送作業	① 破碎ごみ処理施設(中防流動床)から排出される焼却残灰等の運搬
6 粗大ごみ破碎処理施設一時保管に係わる管理復旧等業務	① 一時保管する粗大ごみ等の中防不燃ごみ処理センター受入ヤードでの受入業務 ② 一時保管された粗大ごみの適正管理及び積み込み移送業務 ③ 中防不燃ごみ処理センターに搬入された粗大ごみの選別・運搬作業 ④ 破碎困難物の分別・搬出前処理作業

② 環境普及等事業

環境への意識を高めることを目的として、廃棄物処理施設及び関連施設の一般都民及び小学生等への見学案内業務を実施した。

また、条例で設置が義務付けられている産業廃棄物管理責任者を対象として、省資源化の推進、法令順守、優良品認定事業者の活用を付与するなど、適正処理等の意識向上を目的として、産業廃棄物管理責任者講習会を開催した。

区分	25年度計画	25年度実績	24年度実績
環境関連施設見学会	22回 —	22回 799人	24回 814人
夏休み親子環境学習会	20回 —	20回 387人	20回 429人
産業廃棄物管理責任者講習会	4回 —	4回 321人	—

(4) 城南島エコプラント産業廃棄物中間処理事業「事業番号(23)」

24年度事業終了後の残務処理として、滞貨廃棄物の搬出処理及びピット清掃、土壌汚染調査等を適切に実施した。

また、城南島エコプラント施設については、土地の所有者である東京都と共同して、一体的に売却した。

(5) 不燃ごみ処理センター運転管理事業「事業番号(24)」

中防及び京浜島不燃ごみ処理センターの2施設において、東京23区内の一般家庭等から排出された不燃ごみを適正に処理するとともに、23区で唯一の最終処分場の延命化のため、金属類等の資源物を可能な限りリサイクルする業務を実施した。

区 分	25年度計画			25年度実績			24年度実績		
	処理量等 (t)	作業 (稼動) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼動) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼動) (日)	日量 (t)
中防不燃ごみ処理センター	84,008	310	271	64,084	310	207	66,670	309	216
京浜島不燃ごみ処理センター	36,916	310	121	21,213	310	68	21,636	309	70

(6) 管路収集輸送施設運転管理等事業「事業番号(25)」

臨海副都心地域（青海・台場・有明）の集合住宅等から排出されるごみを処理するため、管路収集輸送施設の運転管理業務を実施した。

また、各建物に設置されている、ごみ貯留ドラム等の利用者設備の保守点検業務を、各建物管理者等から受託し、実施した。

事 業 項 目	25年度計画	25年度実績	24年度実績
管路収集輸送施設の運転管理業務 (作業日数)	365日	365日	365日
管路輸送施設利用者設備保全業務 (ごみ貯留ドラム数)	64基	64基	64基

第3 収益事業等

廃棄物収集運搬リサイクルや環境計量証明等事業を通じて、公益目的事業を実施するための原資を確保することを目的として行う事業

(1) 収集運搬処理事業（自主事業）「事業番号(26)」

都内の各事業所から排出される一般廃棄物及び産業廃棄物並びにリサイクル可能な資源物をその種類に応じて収集運搬し、適正な処理を行うとともに、産業廃棄物管理票及び一般廃棄物管理票並びに炭酸カルシウム入りポリ袋を販売した。

なお、本事業は、平成25年度末をもって終了した。

区 分	25年度計画			25年度実績			24年度実績		
	収集量 (t)	作業 (日)	日量 (t)	収集量 (t)	作業 (日)	日量 (t)	収集量 (t)	作業 (日)	日量 (t)
一般廃棄物	13,481	364	37.0	12,468	364	34.3	13,449	364	37.0
産業廃棄物	2,464	364	6.8	2,271	364	6.2	2,367	364	7.0
資源物	3,482	312	11.2	2,851	312	9.1	3,495	311	11.0
ペットボトル	392.5	298	1.3	419.6	298	1.4	403.5	297	1.3

廃棄物管理票(マニフェスト)等の販売

品 名	25年度計画	25年度実績	24年度実績
廃棄物管理票 (箱)	4,706	3,868	4,206
炭酸カルシウム入りポリ袋 (箱)	618	750	658

(2) リサイクル処理事業（自主事業）「事業番号(27)」

事業所から排出される廃蛍光管類や廃消火器（ABC粉末）を中間処理し、再資源化ルートに乗せ、適正に処理をした。

区 分	25年度計画			25年度実績			24年度実績		
	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)
廃蛍光管類	773,650	246	3,145	893,367	245	3,646	829,859	245	3,387
廃消火器	13,600	246	55	8,965	245	37	11,877	245	48

(3) 清掃工場計器保全事業「事業番号(28)」

特別区等の清掃工場に設置されている排ガス分析計等の環境測定機器の保守点検業務を、東京二十三区清掃一部事務組合及び多摩地区等の自治体から受託し、実施した。

事業項目	区 分	25年度計画	25年度実績	24年度実績	
排ガス分析計等 保守点検	作業日数 (日)	310	308	307	
	工場・施設数 (件)	29	31	32	
	点検基数 (基)	10,078	9,107	9,778	
	内 訳	東京二十三区清掃一部 事務組合	9,522	8,582	9,369
		多摩地域自治体	96	91	96
		島しょ地域自治体	4	4	4
民間施設		456	430	309	

(4) 分析測定事業「事業番号(29)」

都内清掃工場のボイラー水や民間事業所等の水質、大気、臭気など環境保全のための調査・分析等業務を、区市町村等及び民間事業者から受託し、実施した。

事業概要	項目	25年度計画	25年度実績	24年度実績
環境保全のための、 検査・調査・分析業務	産業廃棄物	2,000 (589)	2,237 (579)	2,450 (493)
	水質	32,000 (1,837)	32,617 (2,435)	35,014 (2,750)
	上水	700 (30)	766 (30)	1,994 (30)
	大気	180	120	209 (32)
	臭気	250 (12)	176 (20)	263 (54)
	ごみ質等調査	280 (48)	414 (10)	527 (75)
	消火剤等分析調査	120 (120)	106 (106)	173 (173)
	ばい煙等調査	20 (20)	53	54
	その他調査	80 (43)	436 (223)	361 (180)
	合計	35,630 (2,699)	36,925 (3,403)	41,045 (3,787)

() は、公社内部からの委託であり、内数である。

(5) エコ・ステーションの運営管理事業「事業番号(30)」

天然ガス(CNG)を燃料とする低公害車への燃料供給を行う、品川八潮エコ・ステーションの運営を、東京ガス(株)から受託し、実施した。

なお、本事業は、平成25年度末をもって終了した。

Ⅲ 平成25年度会計決算書の概要

1 貸借対照表の概要

(単位:千円)

科 目	平 成 25 年 度 決 算 額
《資産の部》	
流動資産	27,300,647
固定資産	2,324,074
資産合計	29,624,722
《負債の部》	
流動負債	25,089,144
固定負債	287,040
負債合計	25,376,184
《正味財産の部》	
指定正味財産	356,701
一般正味財産	3,891,836
正味財産合計	4,248,537
負債及び正味財産合計	29,624,722

※ 千円未満を切り捨てて表示している。

2 正味財産増減の概要

(単位:千円)

項目		金額	
一般正味財産 増減の部	公益目的 事業会計	経常収益	10,334,648
		経常費用	10,255,589
		当期経常増減額	79,059
		経常外収益	19,561
		経常外費用	643,624
		当期経常外増減額	▲ 624,062
		他会計振替額	493
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 544,509	
	収益事業 会計	経常収益	970,546
		経常費用	966,873
		当期経常増減額	3,673
		経常外収益	0
		経常外費用	978
		当期経常外増減額	▲ 978
		他会計振替額	▲ 493
	税引前当期一般正味財産増減額	2,200	
	法人会計	経常収益	8,455
		経常費用	20,921
		評価損益等計	▲ 3,533
		当期経常増減額	▲ 15,999
		他会計振替額	0
		税引前当期一般正味財産増減額	▲ 15,999
	内部取引消去	経常収益	40,875
		経常費用	40,875
		内部取引消去計	0
	合計	経常収益	11,272,776
		経常費用	11,202,509
評価損益等計		▲ 3,533	
当期経常増減額		66,733	
経常外収益		19,561	
経常外費用		644,602	
当期経常外増減額		▲ 625,041	
他会計振替額		0	
税引前当期一般正味財産増減額		▲ 558,307	
法人税等		370	
当期一般正味財産増減額	▲ 558,677		
一般正味財産期首残高	4,450,514		
一般正味財産期末残高	3,891,836		
指定正味財産 増減の部	当期指定正味財産増減額	▲ 8	
	指定正味財産期首残高	356,710	
	指定正味財産期末残高	356,701	
正味財産期末残高		4,248,537	

※ 千円未満を切り捨てて表示している。

3 事業別収支の合計（経常増減の部）

(単位:千円)

事業名	経常収益	経常費用	評価損益計	当期経常増減額
公益目的事業	10,334,648	10,255,589	—	79,059
公益目的事業1	1,540,971	1,512,783	—	28,187
1 環境調査研究事業	799,669	803,251	—	▲ 3,582
2 広報普及等事業 ①	8,767	29,989	—	▲ 21,221
3 地球温暖化防止活動事業	611,335	532,566	—	78,769
4 -(1) 廃棄物処理技術の支援等事業	121,197	146,975	—	▲ 25,777
公益目的事業2	8,793,677	8,742,806	—	50,871
4 -(2) 廃棄物の適正処理等事業	6,669,378	6,628,088	—	41,290
5 資源の循環利用に関する事業	2,117,875	2,044,659	—	73,216
2 広報普及等事業 ②	6,422	70,058	—	▲ 63,635
収益事業等	970,546	966,873	—	3,673
6 公益目的事業の推進に資する事業	970,546	966,873	—	3,673
法人会計	8,455	20,921	▲ 3,533	▲ 15,999
法人会計(管理運営)	8,455	20,921	▲ 3,533	▲ 15,999
内部取引消去	40,875	40,875	—	0
総合計	11,272,776	11,202,509	▲ 3,533	66,733

※ 千円未満を切り捨てて表示している。

4 預り基金の概要

(単位:千円)

預り基金名 (期間)	平成25年度末時点の 金額	備考
集合住宅等太陽熱導入促進事業基金 (平成23～27年度)	1,870,038	5年間:20億円 [23年度:20億円]
CO2排出削減設備導入プロジェクト基金 (平成23～25年度)	1,419,158	3年間:15億円 23年度:5億円/24年度:10億円
微量PCB処理支援事業基金 (平成23～27年度)	983,813	5年間:10億1,500万円 [23年度:10億1,500万円]
スマートエネルギー都市推進事業基金 (平成25～29年度)	9,245,475	5年間:99億6,000万円 [25年度:99億6,000万円]
合計	13,518,484	

※ 千円未満を切り捨てて表示している。

IV 理事会及び評議員会

(1) 理事会

開催日	議案番号	審議事項	会議の結果
平成25年6月14日	1	平成24年度事業報告及び収支決算について	承認
	2	定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項について	承認
	3	評議員の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
		≪報告事項≫ ・ 常勤役員の職務執行状況報告について	了承
平成25年7月31日	1	収集運搬処理事業の方針について	承認
平成25年11月26日	1	城南島廃棄物処理施設の売却処分について	承認
	2	評議員の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
平成26年2月24日	1	平成25年度公益目的事業会計補正予算(案)について	承認
	2	エコ・ステーションの運営管理事業の終了について	承認
		≪報告事項≫ ・ 定款の一部改正(案)について	了承
平成26年3月27日	1	平成26年度事業計画及び収支予算(案)について	承認
	2	評議員の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
		≪報告事項≫	
		・ 常勤役員の職務執行状況報告について	了承

※以下は決議の省略手続による。

決議があったものとみなされた日	議案番号	審議事項	会議の結果
平成25年11月15日	1	臨時評議員会の招集について	承認
平成26年2月14日	1	臨時評議員会の招集について	承認
平成26年3月19日	1	臨時評議員会の招集について	承認
平成26年3月27日	1	理事の辞任に伴う後任候補者の推薦について	承認
	2	臨時評議員会の招集について	承認

(2) 評議員会

開催日	議案番号	審議事項	会議の結果
平成25年6月28日	1	評議員の辞任に伴う後任評議員の選任について	承認
	2	平成24年度収支決算について	承認
		≪報告事項≫ ・ 平成24年度事業報告について	了承
平成25年11月26日	1	評議員の辞任に伴う後任評議員の選任について	承認
		≪報告事項≫ ・ 城南島廃棄物処理施設の売却処分について	了承
平成26年2月24日	1	定款の一部改正(案)について	承認
		≪報告事項≫ ・ 平成25年度公益目的事業会計補正予算について	了承
		・ エコ・ステーションの運営管理事業の終了について	了承
平成26年3月27日	1	評議員の辞任に伴う後任評議員の選任について	承認
	2	評議員会長の選任について	承認
		≪報告事項≫ ・ 平成26年度事業計画及び収支予算について	了承

※以下は決議の省略手続による。

決議があったものとみなされた日	議案番号	審議事項	会議の結果
平成26年3月31日	1	理事の辞任に伴う後任理事の選任について	承認

V 役員等名簿

(1) 理事・監事

(平成26年3月31日現在)

役職名	氏名	所属等
理事長	森 浩 志	公益財団法人 東京都環境公社 理事長
常務理事	平 林 宣 広	公益財団法人 東京都環境公社 常務理事
理事	今 井 克 治	今井法律事務所 弁護士
理事	三 本 木 徹	公益財団法人 日本環境整備教育センター 副理事長
理事	長 谷 川 猛	共立女子大学非常勤講師
理事	山 本 明	東京都環境局 都市地球環境部長
監事	小 出 康 之	一般社団法人 東京都中小企業診断士協会 会長
監事	濱 本 忠 章	濱本忠章税理士事務所 税理士

(2) 評議員

(平成26年3月31日現在)

役職名	氏名	所属等
評議員	小 池 正 臣	元 東京都環境局長
評議員	崎 田 裕 子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
評議員	佐 藤 哲 章	特別区副区長会 会長
評議員	佐 藤 良 美	東京二十三区清掃一部事務組合 副管理者
評議員	高 橋 俊 美	一般社団法人 東京都産業廃棄物協会 会長
評議員	田 口 勝 久	一般社団法人 東京環境保全協会 会長
評議員	田 中 正	国立大学法人 筑波大学名誉教授
評議員	間 部 彰 成	東京商工会議所 理事・産業政策第二部長
評議員	吉 村 憲 彦	東京都環境局 環境政策部長

Ⅶ 会社の職員数

《 部 ・ 課 》		《 職 員 数 》			計
		常勤職員		非常勤職員	
			(うち管理職)		
総務部	総務課	9	(1)	3	12
	経営企画課	10	(1)	1	11
	東京都地球温暖化防止活動推進センター	31	(2)	8	39
環境事業部	環境事業課	27	(3)	11	38
	中防管理事務所	132	(2)	18	150
	東日本大震災対策支援室	6	(1)	1	7
環境技術部	技術課	21	(2)	2	23
	環境計測センター	24	(1)	0	24
	優良性認定評価室	3	(0)	0	3
東京都環境研究所	研究調整課	10	(2)	5	15
	調査研究科	18	(2)	11	29
	分析研究科	6	(1)	3	9
(職員数計)		297	(18)	63	360

注) 職員数は、平成26年3月31日現在の人員である。

<参 考>

公社の事業所等

(平成26年3月31日現在)

施設名	施設区分	所在地	敷地面積・施設規模等	備考
公益財団法人東京都環境公社 本社	民間賃貸ビル 借上げ	墨田区江東橋4-26-5 東京ドライブ錦糸町ビル8階	(床面積) 689.78 m ²	平成22年 8月開設
東京都地球温暖化 防止活動推進センター	都施設	新宿区西新宿2-8-1 都庁第二本庁舎16階	(床面積) 459 m ²	平成20年 4月開設
潮見環境・リサイクルセンター	公社施設	江東区潮見1-3-2	3,388.11 m ²	昭和37年 5月開設
神田情報センター (粗大ごみ等受付)	民間賃貸ビル 借上げ	千代田区鍛冶町2-2-2 神田パークプラザ4階	(床面積) 538.60 m ²	平成 8年10月開設
中央防波堤埋立処分場	都施設	江東区青海三丁目地先	外側処分場 3,140,000 m ² 新海面処分場 4,800,000 m ²	昭和53年4月 事業開始
中防不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	江東区青海三丁目地先	(床面積) 約 68,560 m ² (処理能力) 48t/h × 2系列	昭和61年10月 事業開始
京浜島不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	大田区京浜島3-7-1	(床面積) 約 45,398 m ² (処理能力) 8t/h × 4系列	平成 8年11月 事業開始
潮見分室 (河川環境保全)	都施設	江東区潮見1-29-8	(床面積) 119.07 m ²	昭和61年4月 事業開始
厩橋分室 (河川環境保全)	都施設	台東区蔵前2-15-2	(床面積) 378.00 m ²	昭和61年4月 事業開始
ごみ管路収集輸送施設	一組施設(※)	江東区有明2-3-10 有明清掃工場内	(床面積) 55.00 m ² (総管長) 約16km	平成 7年12月 事業開始
東京都環境科学研究所	都施設	江東区新砂1-7-5	約 7,281.91 m ²	平成 19年4月移管

※ 一組施設とは、東京二十三区清掃一部事務組合が所管する施設